

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月4日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 氏 家 照 彦

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 小 林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3545局7620(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 相野谷 賢 之

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目26番地の1)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度	平成28年度	平成27年度
		第1四半期連結 累計期間	第1四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	30,098	29,323	116,077
経常利益	百万円	10,338	8,863	27,531
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,467	6,052	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			15,857
四半期包括利益	百万円	16,965	11,355	
包括利益	百万円			16,466
純資産額	百万円	487,332	439,297	452,310
総資産額	百万円	8,446,131	8,492,071	8,598,583
1株当たり四半期純利益金額	円	17.28	16.17	
1株当たり当期純利益金額	円			42.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	17.20	16.09	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			42.18
自己資本比率	%	5.5	4.9	5.0

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

(注) 平成28年7月27日付で、当行100%出資による「七十七証券設立準備株式会社」を設立いたしました。当社は、第一種金融商品取引業の登録後、「七十七証券株式会社」に商号変更のうえ平成29年4月に開業する予定としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、新興国経済の減速や円高の進行などを背景に輸出・生産が伸び悩んだほか、個人消費の一部にやや弱めの動きがみられましたが、企業の設備投資や住宅投資・公共投資などに下支えされ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、一部に弱い動きがみられたものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移し、基調としては緩やかな持ち直しの動きを続けました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したこと等から当第1四半期連結累計期間中2,174億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は7兆7,462億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較では、個人預金を中心に367億円の増加となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出および消費者ローンの増強に努めました結果、個人向け貸出は増加したものの、大企業向け貸出等の減少により、当第1四半期連結累計期間中396億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は4兆3,111億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較では、中小企業等向け貸出を中心に838億円の増加となりました。

有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債を中心に運用額が減少したこと等から、当第1四半期連結累計期間中1,355億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆3,559億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較でも、3,180億円の減少となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結累計期間中1,065億円減少の8兆4,920億円となりましたが、前第1四半期連結会計期間末との比較では459億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の減少等により、資金運用収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益の減少等により、その他経常収益が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比7億75百万円減少の293億23百万円となりました。他方、経常費用は、その他業務費用が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比7億1百万円増加の204億60百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前第1四半期連結累計期間比14億75百万円減少の88億63百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比4億15百万円減少の60億52百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国際業務部門において資金運用収益の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比2億79百万円増加したことから、合計で前第1四半期連結累計期間比2億53百万円増加の192億62百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門での費用の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比2億23百万円減少の26億62百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比5億55百万円減少の6億32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,414	594	-	19,009
	当第1四半期連結累計期間	18,388	873	-	19,262
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	19,314	763	34	20,043
	当第1四半期連結累計期間	18,959	957	35	19,881
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	899	169	34	1,034
	当第1四半期連結累計期間	570	83	35	619
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,876	9	-	2,885
	当第1四半期連結累計期間	2,641	20	-	2,662
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,258	30	-	4,289
	当第1四半期連結累計期間	4,155	38	-	4,193
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,382	21	-	1,403
	当第1四半期連結累計期間	1,513	17	-	1,531
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	98	176	-	77
	当第1四半期連結累計期間	29	662	-	632
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,850	-	2	2,847
	当第1四半期連結累計期間	2,432	563	1	2,994
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,751	176	2	2,925
	当第1四半期連結累計期間	2,402	1,226	1	3,627

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間7百万円、当第1四半期連結累計期間5百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、証券関連業務にかかる収益が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比96百万円減少の41億93百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比1億28百万円増加の15億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,258	30	4,289
	当第1四半期連結累計期間	4,155	38	4,193
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,332	-	1,332
	当第1四半期連結累計期間	1,366	-	1,366
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,681	30	1,712
	当第1四半期連結累計期間	1,674	27	1,702
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	171	-	171
	当第1四半期連結累計期間	91	-	91
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	425	-	425
	当第1四半期連結累計期間	437	-	437
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	55	-	55
	当第1四半期連結累計期間	54	-	54
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	299	0	299
	当第1四半期連結累計期間	293	0	293
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,382	21	1,403
	当第1四半期連結累計期間	1,513	17	1,531
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	490	12	502
	当第1四半期連結累計期間	488	9	498

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,206,360	12,470	7,218,830
	当第1四半期連結会計期間	7,179,440	14,425	7,193,865
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,545,867	-	4,545,867
	当第1四半期連結会計期間	4,646,136	-	4,646,136
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,597,555	-	2,597,555
	当第1四半期連結会計期間	2,503,473	-	2,503,473
うちその他	前第1四半期連結会計期間	62,937	12,470	75,407
	当第1四半期連結会計期間	29,830	14,425	44,255
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	490,730	-	490,730
	当第1四半期連結会計期間	552,410	-	552,410
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,697,090	12,470	7,709,560
	当第1四半期連結会計期間	7,731,850	14,425	7,746,275

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,227,255	100.00	4,311,142	100.00
製造業	508,167	12.02	497,718	11.55
農業、林業	4,922	0.12	5,277	0.12
漁業	5,012	0.12	4,776	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	966	0.02	3,190	0.07
建設業	135,234	3.20	131,072	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業	110,165	2.61	125,985	2.92
情報通信業	34,527	0.82	29,303	0.68
運輸業、郵便業	101,576	2.40	117,038	2.71
卸売業、小売業	415,550	9.83	402,920	9.35
金融業、保険業	313,827	7.42	253,649	5.88
不動産業、物品賃貸業	689,564	16.31	783,642	18.18
その他サービス業	275,424	6.51	296,157	6.87
地方公共団体	733,721	17.36	714,324	16.57
その他	898,593	21.26	946,084	21.95
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,227,255		4,311,142	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	383,278,734	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		383,278		24,658		7,835

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,051,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,079,000	372,079	同上
単元未満株式	普通株式 2,148,734		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	383,278,734		
総株主の議決権		372,079	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が507株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	9,051,000		9,051,000	2.36
計		9,051,000		9,051,000	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	485,921	529,351
コールローン及び買入手形	115,560	25,498
買入金銭債権	4,740	5,211
商品有価証券	28,056	35,648
金銭の信託	76,278	173,720
有価証券	3,491,511	3,355,976
貸出金	¹ 4,350,795	¹ 4,311,142
外国為替	4,313	3,252
リース債権及びリース投資資産	15,556	15,440
その他資産	27,532	36,421
有形固定資産	35,969	35,965
無形固定資産	308	308
繰延税金資産	1,687	1,701
支払承諾見返	35,302	36,446
貸倒引当金	74,950	74,014
資産の部合計	8,598,583	8,492,071
負債の部		
預金	7,320,108	7,193,865
譲渡性預金	643,630	552,410
コールマネー及び売渡手形	-	20,067
債券貸借取引受入担保金	20,908	24,613
借入金	4,466	111,948
外国為替	82	106
その他負債	66,825	65,040
役員賞与引当金	41	-
退職給付に係る負債	36,278	35,862
役員退職慰労引当金	47	50
睡眠預金払戻損失引当金	403	337
偶発損失引当金	799	783
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	17,371	11,233
支払承諾	35,302	36,446
負債の部合計	8,146,272	8,052,774
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	304,910	309,279
自己株式	4,396	4,397
株主資本合計	333,007	337,375
その他有価証券評価差額金	115,223	97,950
繰延ヘッジ損益	3,446	4,112
退職給付に係る調整累計額	8,495	8,182
その他の包括利益累計額合計	103,281	85,655
新株予約権	721	756
非支配株主持分	15,301	15,509
純資産の部合計	452,310	439,297
負債及び純資産の部合計	8,598,583	8,492,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	30,098	29,323
資金運用収益	20,043	19,881
(うち貸出金利息)	10,905	10,465
(うち有価証券利息配当金)	9,050	9,389
役務取引等収益	4,289	4,193
その他業務収益	2,847	2,994
その他経常収益	¹ 2,917	¹ 2,253
経常費用	19,759	20,460
資金調達費用	1,042	624
(うち預金利息)	620	336
役務取引等費用	1,403	1,531
その他業務費用	2,925	3,627
営業経費	14,170	14,143
その他経常費用	218	533
経常利益	10,338	8,863
特別利益	-	-
特別損失	-	8
減損損失	-	8
税金等調整前四半期純利益	10,338	8,855
法人税、住民税及び事業税	3,200	1,205
法人税等調整額	307	1,339
法人税等合計	3,507	2,545
四半期純利益	6,830	6,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	363	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,467	6,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,830	6,310
その他の包括利益	10,135	17,665
その他有価証券評価差額金	9,909	17,312
繰延ヘッジ損益	85	666
退職給付に係る調整額	140	312
四半期包括利益	16,965	11,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,586	11,572
非支配株主に係る四半期包括利益	378	217

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,476百万円	1,397百万円
延滞債権額	80,965百万円	78,232百万円
3カ月以上延滞債権額	612百万円	880百万円
貸出条件緩和債権額	32,709百万円	31,261百万円
合計額	115,764百万円	111,771百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,354百万円	736百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,028百万円	933百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,684	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,684	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	59,413	123,680	64,267
債券	2,737,666	2,787,121	49,455
国債	1,535,927	1,560,945	25,017
地方債	223,415	228,957	5,542
社債	978,323	997,218	18,895
その他	525,404	564,263	38,859
合計	3,322,483	3,475,065	152,581

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	59,415	112,004	52,588
債券	2,616,991	2,670,472	53,480
国債	1,401,451	1,427,975	26,523
地方債	220,320	227,073	6,753
社債	995,219	1,015,423	20,203
その他	532,816	557,265	24,448
合計	3,209,224	3,339,741	130,516

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当該第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、4,756百万円(うち、株式764百万円、その他3,991百万円)であります。当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、642百万円(うち、その他642百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	17.28	16.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,467	6,052
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,467	6,052
普通株式の期中平均株式数	千株	374,224	374,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	17.20	16.09
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	1,587	1,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博	雄
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	暮	和	敏
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	大	輔
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。